

ふくしま復興・再生のあゆみ



福島県

2025年9月20日

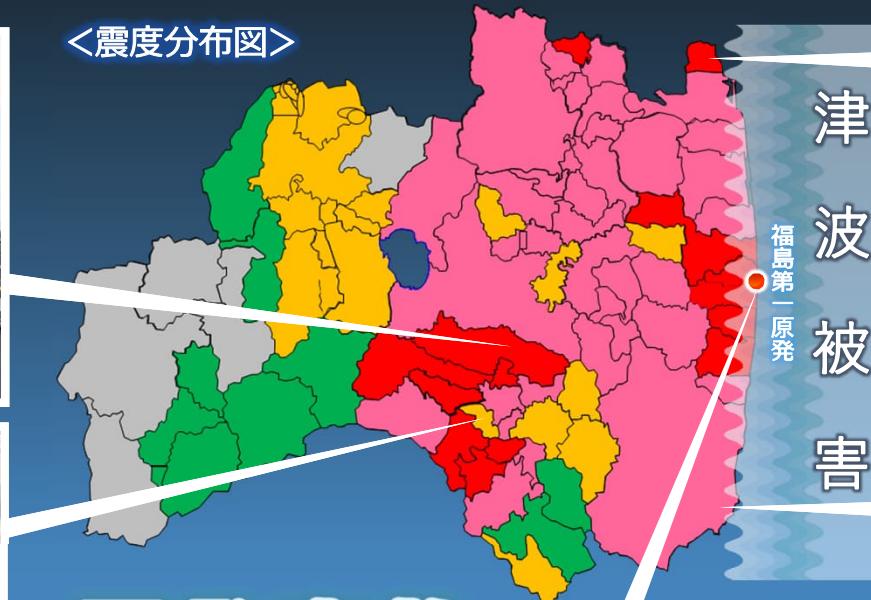
東日本大震災と原子力発電所事故

2011年3月11日(金) 14:46 東北地方太平洋沖地震発生(震源:三陸沖 M9.0)

地震



<震度分布図>



津波



原発事故



(写真提供:福島県警)



4号機建屋 水素爆発



3号機建屋 水素爆発



1号機建屋 水素爆発

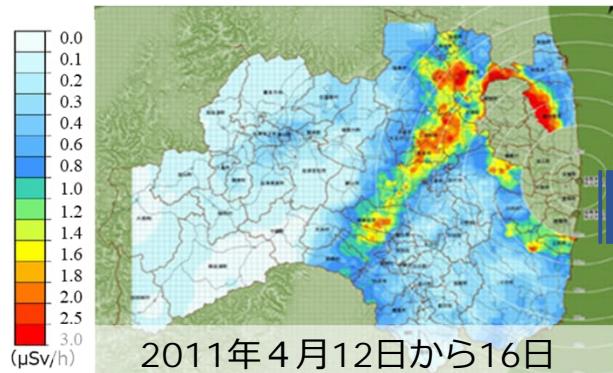


福島第一原発を襲う津波



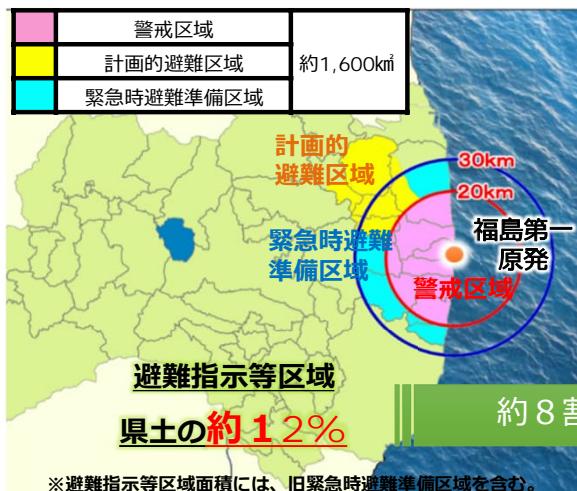
避難指示区域の推移と避難者数

県内の空間線量率

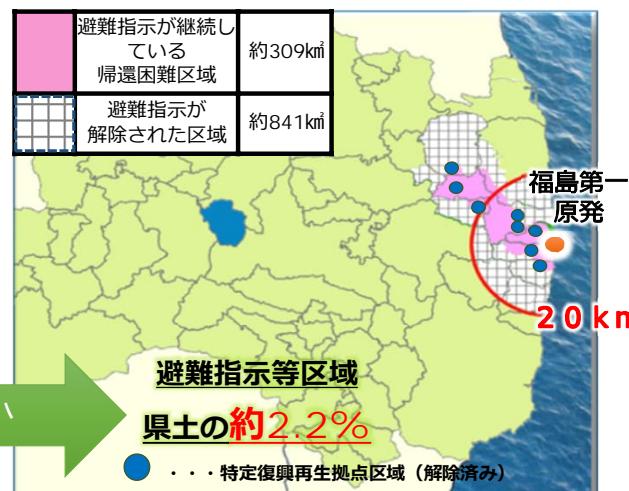


2018年3月末、県内生活圏の面的な除染が終了し、避難指示区域も縮小

◆2011年4月22日時点



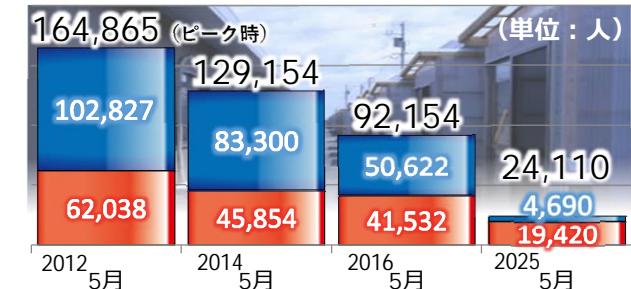
◆2025年8月26日現在



約8割縮小



現在の避難者数 **24,110人** [2025年5月]



農林水産物の安全性確保と風評払拭

県内で栽培した農林水産物から基準値超過なし

福島県産農林水産物の放射性物質検査の状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

種別	検査数	基準値超過
玄米（※1）	201件	0件
野菜・果実（※2）	1,854件	0件
畜産物（原乳・肉類、鶏卵）	1,735件	（※3）1件
栽培山菜・キノコ	591件	0件
水産物（海産物・養殖）	3,277件	0件
野生山菜・キノコ	414件	2件
水産物（川・湖・沼）	127件	0件

※1 玄米については、2019年産米までは県内全域で全量全袋検査を実施していたが、2020年産米より避難指示等のあった市町村を除きモニタリング検査へ移行し、玄米の検査数はモニタリング検査の件数としている。なお、2024年産米は8市町村のみで全量全袋検査が行われているが、基準値超過はない。

※2 野生果実は含まない。

※3 放射性物質が含まれていることを知らずに、廃業した畜産農家から譲渡された稻わらを誤って飼料としたことが要因であり、特異なケースである。



出荷前検査で基準値を超えるものは流通させない！



一般食品中の放射性セシウムの基準値
(ベクレル/kg)

日本	E U	米国	C O D E X*
100	1,250	1,200	1,000

* C O D E X : 国際的な食品規格（国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)合同で設立されたC O D E X委員会によるもの）

＜主な農産物価格の推移＞



出典：農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県統計、東京都中央卸売市場HP市場統計情報

いまだ根強く残る“福島”的マイナスイメージ

＜食品の購入に際しての調査＞

（食品中の放射性物質を気にする人のうち、
「福島県産品の購入をためらう」と回答した人 ➡ 6.2%）

＜食品中の放射性物質検査について＞

検査していることを「知らない」と回答した人 ➡ 65.0%

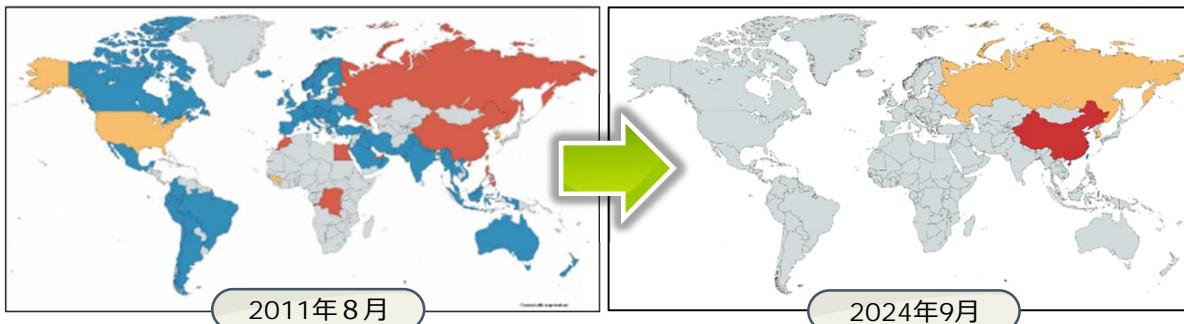


出典：消費者庁調査（2025年3月）

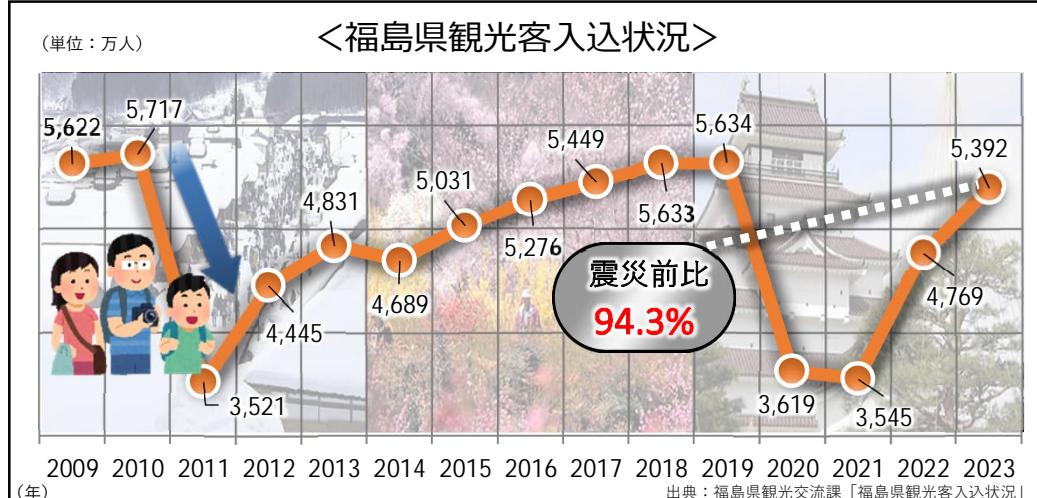
県産農産物の輸入規制状況と輸出量の推移、観光の再生

輸入規制している国・地域 55→6

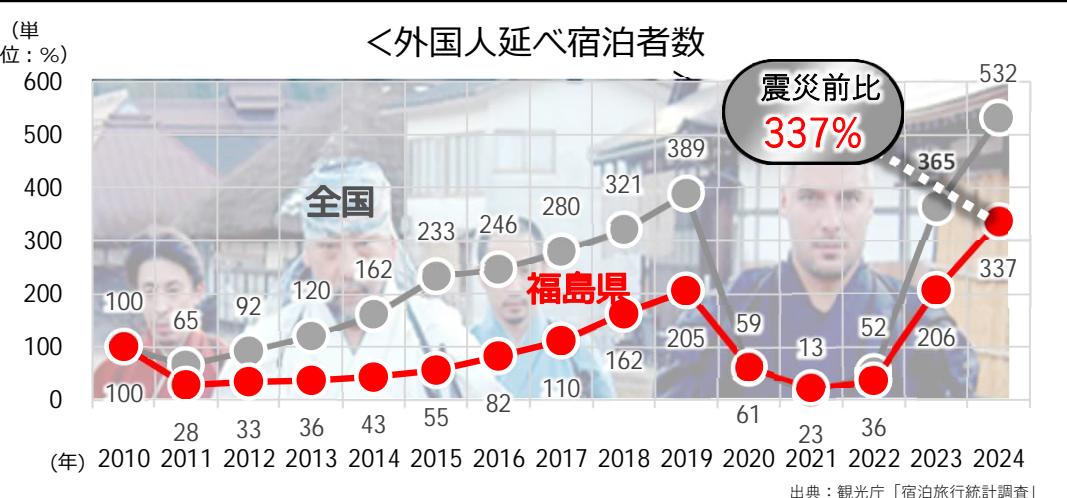
輸出量が大幅に増加



観光客入込数はコロナ禍後に回復傾向



外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新



ふくしま復興情報ポータルサイト



ふくしま復興のあゆみ

1. ホープツーリズム

2. 福島国際研究教育機構（F-REI）

3. 創造的復興教育

観光業の振興

- 地震・津波・原子力災害・風評被害という複合災害を経験した福島ならではの探究型スタディツアー「ホープツーリズム」の実施
- ホープツーリズム等を中心とした様々な誘客促進事業の展開



観光業の振興 – ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）開催

～JRグループと連携した国内最大級の観光キャンペーン～

<DC> 令和8年4月1日（水）～6月30日（火）

キャッチコピー

『しあわせの風ふくしま』

ロゴ



ふくしま デスティネーションキャンペーン 2026

たくさんの旗が
心地良い風に力強くたなびいて、
ふくしまを訪れるみなさまをお迎えします。

来訪を心待ちにしていた歓迎の旗。
誇りに満ちた宝の在処を示す旗。
復興に向かう船が掲げる大漁旗。
そして、
笑顔で振り返してくださる旅人の旗。

ふくしまの旅で出会い、
感じ合う、しあわせの風。
ひとりひとりにふくその風を、
あたたかく多彩な旗をモチーフに、
流れる雲と鳥のさえずりとともに表現しています。



「大ゴッホ展」開催(福島県立美術館)
第1期 夜のカフェテラス
令和8年2月21日～5月10日
第2期 アルルの跳ね橋
令和9年6月19日～9月26日

風評・風化 – 東日本大震災・原子力災害伝承館



福島イノベーション・コスト構想

- 東日本大震災及び原子力災害により失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト

【6つの重点分野】

廃炉



ロボット
ドローン



エネルギー
環境
リサイクル



農林水産



医療関連



航空宇宙



【構想の実現に向けた取組】

産業集積



企業立地セミナー



現地見学ツアー

交流人口の拡大



拠点施設視察ツアー

教育・人材育成



工業高校による拠点施設見学



水産高校による拠点施設見学

情報発信



福島イノベーション・コスト
構想シンポジウム



ロボット・航空宇宙
フェスタふくしま2024

福島イノベーション・コスト構想 – 福島ロボットテストフィールド

- 無人航空機、災害対応ロボット、水中探査ロボットなど、陸・海・空のフィールドロボットの一大研究開発拠点。



福島国際研究教育機構（F-REI）

○ 世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、2023年4月に設立。

※ F-REIは「Fukushima Institute for Research, Education and Innovation」の略称

F-REIの概要

- F-REI（エフレイ）は、福島をはじめ東北の復興を実現するとともに、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、国が設立した法人。福島イノベーション・コスト構想を更に発展させる役割が期待されている。
- 2023年4月1日、浪江町にある「ふれあいセンターなみえ」にF-REI本部を開所。これから施設・研究設備などの整備が進められていく。

福島イノベーション・コスト構想とF-REI

- 福島イノベーション・コスト構想を更に発展させ、既存の研究施設等の取組に横串を刺す司令塔となる中核拠点を設立することで、研究開発や産業化、人材育成の動きを加速化。
- イノベ構想の産業集積等の取組は、F-REIの研究開発・産業化に貢献。

4つの機能

1.研究開発

日本を代表する研究基盤をつくり、国内外に誇れる研究開発を進める

2.産業化

研究開発の成果を新しい産業の創出に結びつける

3.人材育成

地域や学校、企業とともに、次世代を担う人材を育てる

4.司令塔

関係機関の活動に横串を刺し、推進力と波及効果を生み出す

5つの研究開発分野

1.ロボット



困難環境の作業ロボット・ドローン（イメージ）

2.農林水産業



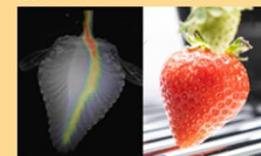
遠隔監視システムの開発（超省力生産技術開発）

3.エネルギー



ブルーカーボンのコア技術開発

4.放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用



RIを利用した植物イメージング（イメージ）

5.原子力災害に関するデータや知見の集積・発信



環境動態評価を活かしたまちづくりに関するフォーラム

福島国際研究教育機構（F-REI）－浪江駅西側地区－

OF-REIの建設予定地は、浪江駅西側の約16.9haのエリア。
本部施設、研究実験施設、固有実験施設、短期宿泊施設等を設置予定。

※本部施設は令和10年度、それ以外は令和12年度完成予定。



研究交流スペース、産学連携交流スペース



中央広場、店舗、カフェ・食堂、講堂・ホール、
保育所、イベントスペース

ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

①探究学習の推進

地域や社会の課題を自分事として
捉えた課題解決型学習



令和5年度ふるさと創造学サミット

②多様性を力に変える教育の充実

他者の立場を理解する力を養成し、
自己表現力やコミュニケーション力の向上
に取り組む



演劇を通じたコミュニケーション教育

③福島イノベーション・コスト構想を 担う人材育成

理数教育の充実や地域の企業と
連携した専門教育等を実施



地域企業と連携したドローンによる
追肥研究等

福島県総合計画とSDGsの推進

引き続き、国内外の福島に心を寄せる人々との連携・協働を深める

普遍的な課題に照らして
県づくりの方向性を示す

国内外共通で理解が得られる表現、SDGsという世界の
共通言語に照らして、本県の将来の姿を整理

他の地域よりも複雑な
課題を抱える本県の
目指すべき将来の
姿の実現につながる

ふくしまの将来の姿
(「ひと」「暮らし」「しごと」とSDGsの対応関係)



18

複合災害から福島を
復興させよう



18 複合災害から福島 を復興させよう

- 震災・原発事故からの復興、急激な人口減少や自然災害への対応など、福島県は多くの困難と課題を抱えている。
- 県民の皆様や福島県に思いを寄せてくださる多くの皆様と連携し、複合災害からの復興を成し遂げたい。